



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 長野日本無線株式会社

コード番号 6878 URL <http://www.njrc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 丸山 智司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務本部長

(氏名) 佐々木 敦則

TEL 026-285-1111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,225	△0.3	1,016	21.3	681	50.3	498	51.2
22年3月期	29,315	△14.5	838	△43.6	453	△50.8	329	△55.4

(注) 包括利益 23年3月期 430百万円 (8.3%) 22年3月期 397百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.70	—	13.7	3.0	3.5
22年3月期	9.06	—	10.2	1.9	2.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,757	3,867	17.0	106.22
22年3月期	23,174	3,437	14.8	94.39

(参考) 自己資本 23年3月期 3,867百万円 22年3月期 3,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	249	162	△1,060	1,273
22年3月期	167	94	△902	1,932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	△2.4	350	12.9	180	37.4	130	462.3	3.57
通期	31,500	7.8	1,200	18.1	850	24.8	750	50.6	20.60

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	36,420,538 株	22年3月期	36,420,538 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	7,916 株	22年3月期	7,516 株
② 期末自己株式数	23年3月期	36,412,949 株	22年3月期	36,413,080 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	27,799	0.2	818	25.0	606	72.8	498	74.8
22年3月期	27,756	△13.8	654	△47.5	351	△60.3	285	△63.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	13.70	—
22年3月期	7.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	22,727	4,209	18.5	115.61
22年3月期	23,289	3,720	16.0	102.18

(参考) 自己資本 23年3月期 4,209百万円 22年3月期 3,720百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△2.8	150	17.2	130	216.7	3.57
通期	30,000	7.9	800	32.0	750	50.6	20.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ「1.経営成績(1).経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
継続企業の前提に関する注記	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
表示方法の変更	19
追加情報	19
注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 継続企業の前提に関する注記	36
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国市場の需要拡大による輸出関連企業の復調や、政府による経済政策の効果により、緩やかな回復の兆しが見られました。しかし、円高の進展と厳しい雇用情勢、また原油価格の動向やデフレ傾向が懸念され、依然として先行きに対する不透明感はぬぐえないものがあります。

電気機器業界におきましても、総じて持ち直しの傾向がみられるものの、一昨年の急激な落ち込みをカバーするまでには至らず、引き続き厳しい経営環境が続いております。

なお、東日本大震災および長野県北部の地震の影響につきまして、当社グループは人的および建物・設備の被害などはありませんでした。

このような経営環境の下、当社グループは中期経営計画「Innovate NJ 2011」の中間年にあたる平成22年度を、収益力の向上をもたらす新しい価値の創出の年と位置付け事業展開を図るとともに、付加価値向上のための社内改革を推進してまいりました。

売上高につきましては、通信機器や事務用機器などが増加しましたが、コンシューマ電源が減少したことなどにより、292億2千5百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は、生産性の向上や費用削減に取り組んできた結果、10億1千6百万円（前年同期比21.3%増）となり、経常利益は、有利子負債削減により支払利息が減少し、6億8千1百万円（前年同期比50.3%増）となりました。当期純利益は、4億9千8百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

セグメント別の売上実績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの営業損益は配賦不能営業費用控除前の営業損益であります。

(情報・通信機器)

通信機器事業分野では、主に防災無線などの公共インフラ設備関連機器および衛星関連機器が増加しました。一方情報機器事業分野におきましては、業務用の携帯情報端末が減少しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、129億9千8百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は8億3千万円（前年同期比25.3%増）となりました。

(メカトロニクス機器)

高速複写機周辺機器や大判複写機などの事務用機器が増加し、業務用特殊機器である三次元造形機もモデル追加などにより増加しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、76億5千6百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は1億2千6百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(電源・エネルギー機器)

環境配慮型の電源装置および社会インフラ用の電源装置などの産業機器用電源は増加しましたが、コンシューマ電源については、一部機種種の生産終了に伴い減少しました。

この結果、本セグメント全体の売上高は、74億2千万円（前年同期比26.3%減）、営業損失は6千万円（前年同期は営業損失4千2百万円）となりました。

② 次期の見通し

電力供給不足、部品の調達難など、東日本大震災の経済への影響が懸念される中、原材料の上昇や価格競争の一層の激化など、今後も当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、急激に変化する事業環境への適切かつ迅速な対応を図るべく、営業および生産体制を強化し、安定成長を目指してまいります。

また、既存顧客への拡販に加え、重点事業の育成による新分野・新市場への積極的展開を図ってまいります。

現時点での次期事業年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	(連結業績予想)	(個別業績予想)
売上高	315億円	300億円
経常利益	8.5億円	8億円
当期純利益	7.5億円	7.5億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は227億5千7百万円（前連結会計年度末は231億7千4百万円）となり、4億1千6百万円の減少となりました。この要因は、主に流動資産では資金の効率的な運用を進めたことにより現金及び預金が9億4千7百万円減少し、受取手形及び売掛金が3億5千1百万円および仕掛品が1億2千4百万円増加したことによるものであります。

負債の残高は188億8千9百万円（前連結会計年度末は197億3千7百万円）となり、8億4千7百万円の減少となりました。この要因は、主に流動負債では短期借入金の返済により20億9千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億1千4百万円および未払金が2億9千8百万円減少し、固定負債では、長期借入金が短期借入金からの借り換えにより14億4千8百万円増加したことによるものであります。

純資産の残高は38億6千7百万円（前連結会計年度末は34億3千7百万円）となり、4億3千万円の増加となりました。この要因は、主に当期純利益の計上により利益剰余金が4億9千8百万円増加し、円高の進展による為替換算調整勘定が5千8百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首に比べ6億5千9百万円減少し、当連結会計年度末残高は12億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2億4千9百万円（前連結会計年度に比べ8千2百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5億9千8百万円、減価償却費3億6千5百万円および仕入債務の増加額1億1千6百万円に対して、売上債権の増加額4億6百万円およびたな卸資産の増加額3億2千6百万円によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、1億6千2百万円（前連結会計年度に比べ6千7百万円増加）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入3億3千8百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、10億6千万円（前連結会計年度に比べ1億5千8百万円増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入41億円に対して、長期借入金の返済29億6千6百万円および短期借入金の純減額20億9千3百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	12.4	14.8	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.8	19.5	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	790.6	7,049.9	4,341.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	0.5	0.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開を勘案して、事業基盤の安定と拡充に備えるための内部留保の充実に努めつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要施策の一つと考えており、安定した配当を堅持することを基本方針としております。

これら実現に向けて、引き続き中期経営計画を基本とし、安定成長と収益力の強化を目指してまいります。

しかしながら、当期配当につきましては、利益剰余金の現況に鑑み、誠に遺憾ながら見送りとせざるをえず、株主の皆さまには誠に申し訳なく存じますが、事情ご賢察の上ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

早期に、株主の皆さまのご期待にお応えできますよう、当社グループの総力を結集して取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクの中で、主要な事項は以下のとおりと考えております。

①経済状況および市場環境について

当社グループの製品は、主として電気機器業界の経済状況および市場環境の影響を受けております。主要市場における景気の後退、それに伴う需要の縮小およびお取引先各社の事業動向は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②海外生産について

当社グループは、競争力のある製品の製造とコスト削減のために、中華人民共和国深圳市に生産工場を有しております。しかし、中華人民共和国における政情変化、経済状況の変化、労働環境の変化など、予期せぬ事象により事業の遂行に支障が生じる可能性があります。これらの事象は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③部材入手について

当社グループで使用する部材につきましては、安定供給が得られるよう供給者と良好な関係を構築するとともに市場動向などにも注視をしておりますが、調達環境の悪化などにより大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④受託事業について

当社グループの事業には、顧客からの委託により製品設計および製造を行う受託事業が含まれます。当社グループは、製品の開発・設計段階から積極的に参画するなど、顧客とは密接な関係を構築し事業展開を図っております。今後とも同様な関係は持続できるものと考えておりますが、グローバルな産業構造の変化および企業の再編成などが行われる中で、顧客が将来において取引規模を縮小する可能性もあります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤金利の変動について

当社グループは、強固な財務基盤作りを目指し、有利子負債の削減を図ってまいりました。

しかし、今後さまざまな国内外の経済情勢の変化に起因する金利上昇の局面などを迎えた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥為替の変動について

当社グループの営業取引には、外貨建て取引が含まれております。為替変動のリスク対策は、施しているものの、国内外の経済情勢の変化に起因する円高の局面などにおいては、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦製品の品質について

当社グループは、各工程において品質管理体制を整備し、製品・サービスに係る品質の維持・向上に努めております。しかし、予期せぬ品質問題が発生する可能性が皆無ではなく、発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧災害・事故などについて

当社グループでは、災害・事故などの発生に備えたリスク管理を実施しております。しかし、大地震などの大規模自然災害や火災などの突発的な事故が発生した場合は、生産設備などに多大な損害を被る可能性があり、操業の中断により出荷に遅れが生じ、また破損した建物や設備の復旧に多額の費用がかかる恐れがあります。

また、新型の感染症などが拡大した場合、操業に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、このたびの東日本大震災による顧客およびサプライチェーンの被災によって、操業に影響を及ぼす可能性もあります。

このような場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

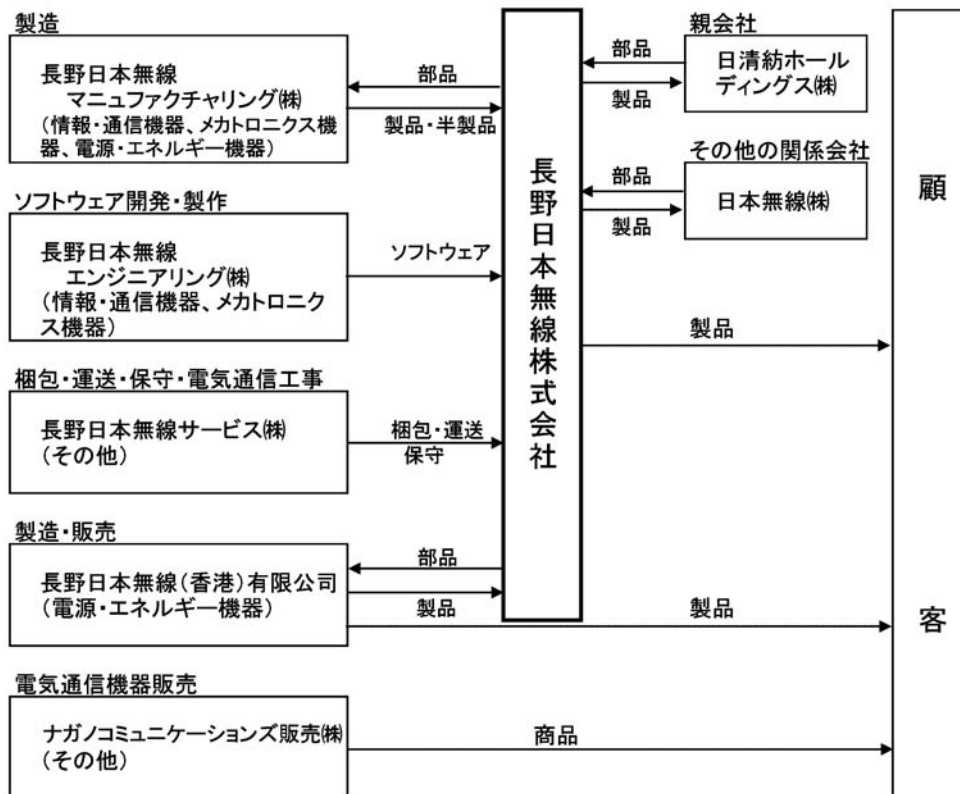
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社日清紡ホールディングス株式会社、当社および子会社5社で構成されております。当社グループの事業は情報・通信機器、メカトロニクス機器、電源・エネルギー機器の製造・販売を主な内容としております。当社の親会社である日清紡ホールディングス株式会社は、繊維、プレーキ製品、紙製品、精密機器、化学品、エレクトロニクス製品、不動産などの事業を営んでおります。また、同社およびその他の関係会社である日本無線株式会社は、当社の得意先であります。

当社グループの事業内容および、当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

- 情報・通信機器**：主な製品は通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- メカトロニクス機器**：主な製品は事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等であり、主に当社が販売しております。製造については主に当社および子会社長野日本無線マニュファクチャリング株式会社にて行っており、ソフトウェアの開発・製作については子会社長野日本無線エンジニアリング株式会社にて行っております。
- 電源・エネルギー機器**：主な製品はコンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等であり、主に当社が販売しております。製造については当社ならびに子会社長野日本無線マニュファクチャリング株式会社および子会社長野日本無線（香港）有限公司にて行っております。
- その他**：子会社ナガノコミュニケーションズ販売株式会社が行っている携帯電話機の販売事業の他、子会社が行っているソフトウェア開発や製造請負事業等が含まれております。また、子会社長野日本無線サービス株式会社は、当社グループの梱包・運送および各種製品の保守を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 日清紡ホールディングス株式会社は、当社のその他の関係会社である日本無線株式会社を平成22年12月29日付けで連結子会社としたことにより、間接保有分を含め、当社の議決権の49.01%を保有し、実質支配力基準に鑑み、同社は当社の親会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな自然を背景に、技術革新に努力し、生産活動を通じて広く社会に貢献する」を経営理念に掲げております。

これに基づき、中期ビジョンを「“新しい価値”を提供する信頼のパートナー」とし、お客さま価値の創造と、夢や感動あふれるものづくりに邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社を取り巻く経営環境に鑑み、現在は、事業環境の変化への迅速な対応を図りつつ中長期的な視点から潜在的成長力を高める時期と捉え、経営資源の効率的活用および重点事業の開発などに注力してまいります。

中長期的な視点からは、目標とする経営指標を「売上高：400億円規模、売上高経常利益率：5%以上」とし、高付加価値商品の拡大と新事業・新分野の開拓を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向などにより依然として不透明であります。加えて、東日本大震災は未曾有の被害をもたらしており、電力供給不足、部品調達難による生産活動の停滞、消費の低迷など、多方面にわたって長期的に影響を及ぼすことが想定されます。

このような経営環境におきまして、当社は中期経営計画「Innovate NJ 2011」の最終年度にあたる平成23年度の方針を「飛躍の原動力となる新しい価値の創出」とし、次期中期経営計画の基礎となる経営基盤のさらなる強化を目指してまいります。

事業面につきましては、東日本大震災による影響が懸念されますが、この影響を最小限にとどめ、当社の強みである「情報・通信機器」「メカトロニクス機器」「電源・エネルギー機器」の3セグメントのバランス成長を基に、グローバル戦略の深耕、新たな環境・省エネ関連機器製品の創出、無線応用機器製品の新たな分野への展開を図ってまいります。

生産面につきましては、当社グループ一体となった生産改革とIT化、財務面においては、収益力強化と資産の圧縮による財務体質の強化、国際財務報告基準(IFRS)に沿った体制を構築してまいります。さらに、環境経営の強化、リスク管理の再構築、グローバル化に対応した人材育成およびグループとしての人材活用を強化してまいります。

上記課題を踏まえ、本年4月、営業力強化を狙いとした営業統括本部の新設、生産効率化と一層のコスト削減を図るため各製造部の生産本部への集約など、組織改革を実施いたしました。

また当社は、昨年12月に日清紡ホールディングス株式会社の子会社となり、エレクトロニクス事業におけるシナジー効果の発揮と、グループガバナンスおよび経営基盤の強化に取り組んでおります。

これら諸施策の確実な遂行により、当期純利益を確保し、利益剰余金の早期回復および充実を図り、企業価値の向上に努めるとともに、このたびの震災による被害からの復興に、当社グループとしてできる限りの協力をしてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,271,060	1,323,340
受取手形及び売掛金	※2 8,535,541	※2 8,886,556
商品及び製品	386,751	467,485
仕掛品	4,576,151	4,700,857
原材料及び貯蔵品	932,319	1,018,557
繰延税金資産	299,308	300,834
その他	222,407	222,117
貸倒引当金	△16,266	△29,882
流動資産合計	17,207,274	16,889,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,863,567	※2 6,876,909
減価償却累計額	△5,340,937	△5,418,281
建物及び構築物（純額）	1,522,630	1,458,627
機械装置及び運搬具	※2 2,255,322	※2 2,153,026
減価償却累計額	△2,068,129	△2,009,862
機械装置及び運搬具（純額）	187,192	143,163
土地	※1、※2 3,432,429	※1、※2 3,432,429
リース資産	435,299	561,911
減価償却累計額	△196,555	△271,454
リース資産（純額）	238,743	290,457
その他	3,061,231	2,909,034
減価償却累計額	△2,961,770	△2,844,707
その他（純額）	99,461	64,327
有形固定資産合計	5,480,457	5,389,004
無形固定資産	35,591	41,345
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 224,581	※2 207,766
繰延税金資産	17,856	21,791
その他	286,698	234,035
貸倒引当金	△78,166	△26,142
投資その他の資産合計	450,969	437,451
固定資産合計	5,967,018	5,867,801
資産合計	23,174,293	22,757,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,567,823	5,644,641
短期借入金	※2 5,931,000	3,838,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,781,386	※2 2,466,932
未払金	556,481	258,444
未払費用	243,322	244,630
未払法人税等	46,771	91,867
製品保証引当金	20,308	13,448
その他	249,037	382,331
流動負債合計	15,396,131	12,940,296
固定負債		
長期借入金	※2 3,067,013	※2 4,515,083
繰延税金負債	21,013	19,808
再評価に係る繰延税金負債	※1 613,793	※1 613,793
退職給付引当金	416,332	445,329
役員退職慰労引当金	10,034	12,075
環境対策引当金	—	16,964
資産除去債務	—	82,337
その他	212,851	244,284
固定負債合計	4,341,038	5,949,677
負債合計	19,737,170	18,889,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金	2,840,440	2,840,440
利益剰余金	△3,887,035	△3,388,299
自己株式	△1,433	△1,483
株主資本合計	2,601,550	3,100,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,951	21,064
土地再評価差額金	※1 904,069	※1 904,069
為替換算調整勘定	△99,449	△157,675
その他の包括利益累計額合計	835,571	767,458
純資産合計	3,437,122	3,867,695
負債純資産合計	23,174,293	22,757,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		29,315,193		29,225,623
売上原価	※1、※3	25,661,387	※1、※3	25,481,559
売上総利益		3,653,805		3,744,063
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		295,534		279,068
貸倒引当金繰入額		—		2,331
給料及び手当		1,404,873		1,394,363
退職給付費用		67,604		65,029
役員退職慰労引当金繰入額		3,650		3,858
その他	※1	1,043,656	※1	982,694
販売費及び一般管理費合計		2,815,318		2,727,345
営業利益		838,486		1,016,718
営業外収益				
受取利息		1,530		744
受取配当金		2,971		3,180
受取賃貸料		8,819		8,469
助成金収入		—		30,974
その他	※2	59,323	※2	32,826
営業外収益合計		72,645		76,196
営業外費用				
支払利息		310,512		266,034
売上債権売却損		44,639		38,711
為替差損		75,709		84,323
その他		27,086		22,836
営業外費用合計		457,949		411,905
経常利益		453,182		681,008
特別利益				
貸倒引当金戻入額		4,868		—
特別利益合計		4,868		—
特別損失				
環境対策引当金繰入額		—		16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		66,011
特別損失合計		—		82,975
税金等調整前当期純利益		458,051		598,033
法人税、住民税及び事業税		65,311		99,251
法人税等調整額		62,950		46
法人税等合計		128,261		99,297
少数株主損益調整前当期純利益		—		498,736
当期純利益		329,790		498,736

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	498,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,887
為替換算調整勘定	—	△58,226
その他の包括利益合計	—	△68,113
包括利益	—	430,622
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	430,622
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
前期末残高	△4,216,825	△3,887,035
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
当期変動額合計	329,790	498,736
当期末残高	△3,887,035	△3,388,299
自己株式		
前期末残高	△1,403	△1,433
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	△30	△50
当期末残高	△1,433	△1,483
株主資本合計		
前期末残高	2,271,790	2,601,550
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	329,760	498,686
当期末残高	2,601,550	3,100,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,442	30,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	30,951	21,064
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
為替換算調整勘定		
前期末残高	△105,055	△99,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,605	△58,226
当期変動額合計	5,605	△58,226
当期末残高	△99,449	△157,675
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	767,571	835,571
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,999	△68,113
当期変動額合計	67,999	△68,113
当期末残高	835,571	767,458
純資産合計		
前期末残高	3,039,362	3,437,122
当期変動額		
当期純利益	329,790	498,736
自己株式の取得	△30	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,999	△68,113
当期変動額合計	397,759	430,572
当期末残高	3,437,122	3,867,695

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	458,051	598,033
減価償却費	431,649	365,123
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	64,145	28,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,150	2,041
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,621	△38,408
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,385	△6,860
受取利息及び受取配当金	△4,502	△3,925
支払利息	310,512	266,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	66,011
売上債権の増減額 (△は増加)	△280,537	△406,923
たな卸資産の増減額 (△は増加)	377,106	△326,014
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	56,984	△4,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,911	116,133
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,705	△1,805
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△91,160	112,496
長期未払金の増減額 (△は減少)	△338,374	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△35,866	△268,569
その他	133,998	100,726
小計	625,533	598,308
利息及び配当金の受取額	4,502	3,925
利息の支払額	△358,927	△295,987
法人税等の支払額	△104,022	△57,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,085	249,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	338,700
有形固定資産の取得による支出	△32,829	△105,964
その他投資による支出	△6,223	△20,283
投資有価証券の売却による収入	133,830	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,777	162,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	350,000	△2,093,000
長期借入れによる収入	1,960,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	△3,083,651	△2,966,384
リース債務の返済による支出	△128,543	△100,866
自己株式の取得による支出	△30	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,224	△1,060,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,332	△10,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△639,029	△659,020
現金及び現金同等物の期首残高	2,571,390	1,932,360
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,932,360	※1 1,273,340

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、長野日本無線（香港）有限公司の決算日は12月31日であります。連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。他4社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ② デリバティブ ③ たな卸資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>時価法 製品および仕掛品 個別法および総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左 製品および仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 「ソフトウェア」</p> <p>③ リース資産</p>	<p>当社および国内連結子会社4社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社および国内連結子会社4社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 4年～11年</p> <p>定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 退職給付引当金</p> <p>③ 役員退職慰労引当金</p> <p>④ 製品保証引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社および国内連結子会社3社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>国内連結子会社4社は役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく役員退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来支出見込み額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>—————</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債および損益項目は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約・通貨オプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約・通貨オプション ヘッジ対象…売掛金・買掛金</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針</p> <p>主に当社の内規に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の変動相場またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額等の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理する事が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ3,914千円減少し、税金等調整前当期純利益は、69,925千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当連結会計年度末の残高は58,818千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、重要性が乏しくなったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
—————	(環境対策引当金) 当連結会計年度において、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理費用を合理的に見積もることが可能となったため、その処理費用見積額を計上しております。 これによる営業利益、経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は16,964千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,275,552千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">現金及び預金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">338,700千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">309,620千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,247,374千円</td> <td style="text-align: right;">(1,032,798千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">54,436千円</td> <td style="text-align: right;">(54,436千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">185,289千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,567,849千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,406,250千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">1,282,995千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,150,665千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,146,340千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p>	現金及び預金	338,700千円	(－)		受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)		建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)		機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	185,289千円	(－)		計	5,567,849千円	(3,406,250千円)		短期借入金	1,282,995千円		1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円		長期借入金	2,146,340千円		計	4,580,000千円		<p>※1. 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に拠っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ1,283,436千円 (注) 上記差額には「再評価に係る繰延税金負債」相当額を含んでおります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">200,597千円</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(－)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,181,697千円</td> <td style="text-align: right;">(979,765千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50,714千円</td> <td style="text-align: right;">(50,714千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,432,429千円</td> <td style="text-align: right;">(2,319,015千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,499千円</td> <td style="text-align: right;">(－)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,034,937千円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(3,349,494千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の内()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>上記物件に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">850,594千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,729,406千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,580,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,000千円</p> <p>4. コミットメントライン 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。 コミットメントラインに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,000,000千円</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,538,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,000千円</td> <td></td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	200,597千円	(－)		建物及び構築物	1,181,697千円	(979,765千円)		機械装置及び運搬具	50,714千円	(50,714千円)		土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)		投資有価証券	169,499千円	(－)		計	5,034,937千円	(3,349,494千円)		1年内返済予定の長期借入金	850,594千円		長期借入金	3,729,406千円		計	4,580,000千円		コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円		借入実行残高	1,538,000千円		差引額	462,000千円	
現金及び預金	338,700千円	(－)																																																																																	
受取手形及び売掛金	309,620千円	(－)																																																																																	
建物及び構築物	1,247,374千円	(1,032,798千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	54,436千円	(54,436千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	185,289千円	(－)																																																																																	
計	5,567,849千円	(3,406,250千円)																																																																																	
短期借入金	1,282,995千円																																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	1,150,665千円																																																																																		
長期借入金	2,146,340千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
受取手形及び売掛金	200,597千円	(－)																																																																																	
建物及び構築物	1,181,697千円	(979,765千円)																																																																																	
機械装置及び運搬具	50,714千円	(50,714千円)																																																																																	
土地	3,432,429千円	(2,319,015千円)																																																																																	
投資有価証券	169,499千円	(－)																																																																																	
計	5,034,937千円	(3,349,494千円)																																																																																	
1年内返済予定の長期借入金	850,594千円																																																																																		
長期借入金	3,729,406千円																																																																																		
計	4,580,000千円																																																																																		
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																																		
借入実行残高	1,538,000千円																																																																																		
差引額	462,000千円																																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 529,929千円 ※2. 営業外収益のその他には、和解金36,000千円が含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 5,567千円	※1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 453,764千円 ※2. 営業外収益のその他には、和解金16,282千円が含まれております。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産の帳簿価額の切下げ額が売上原価に含まれております。 6,927千円

(連結包括利益計算書関係)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	397,789千円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	62,394千円
為替換算調整勘定	5,605千円
計	67,999千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	36,420	-	-	36,420
合計	36,420	-	-	36,420
自己株式				
普通株式 (注)	7	0	-	7
合計	7	0	-	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,420	—	—	36,420
合計	36,420	—	—	36,420
自己株式				
普通株式（注）	7	0	—	7
合計	7	0	—	7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,271,060千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △338,700千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,932,360千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,323,340千円 預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 △50,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,273,340千円 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る 資産及び債務の額は、次のとおりであります。 資産 14,582千円 債務 82,337千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	情報・通信 機器 (千円)	メカトロニ クス機器 (千円)	電源・エネ ルギー機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,451,253	6,540,361	11,323,578	29,315,193	—	29,315,193
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	144,157	144,157	(144,157)	—
計	11,451,253	6,540,361	11,467,736	29,459,350	(144,157)	29,315,193
営業費用	10,309,519	6,269,414	11,220,313	27,799,248	677,458	28,476,706
営業利益	1,141,733	270,946	247,422	1,660,102	(821,615)	838,486
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	8,414,056	5,554,696	5,924,904	19,893,658	3,280,634	23,174,293
減価償却費	147,725	82,616	153,925	384,267	47,381	431,649
資本的支出	50,197	8,982	21,223	80,404	2,567	82,971

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法および製品の類似性等により下記のとおり区分いたしております。

事業区分	主要製品
情報・通信機器	通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器
メカトロニクス機器	事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器
電源・エネルギー機器	コンシューマ電源、産業機器用電源、特殊電源、標準電源、電子部品

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額は3,280,634千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,885,638	429,554	29,315,193	—	29,315,193
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,357	3,509,034	3,524,391	(3,524,391)	—
計	28,900,995	3,938,588	32,839,584	(3,524,391)	29,315,193
営業費用	27,251,405	3,930,607	31,182,012	(2,705,305)	28,476,706
営業利益	1,649,590	7,981	1,657,572	(819,085)	838,486
II. 資産	19,407,592	1,046,305	20,453,898	2,720,394	23,174,293

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア…香港、台湾、中華人民共和国
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用は管理部門に係る費用であり、その金額は821,615千円であります。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は余資運用資金、管理部門に係る資産であり、その金額3,280,634千円あります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	3,326,061	521,564	3,847,626
II 連結売上高 (千円)	—	—	29,315,193
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	11.3	1.8	13.1

- (注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……………香港、台湾、中華人民共和国等
 その他の地域…アメリカ合衆国、イギリス等
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会および執行役員会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社はビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のビジネスセグメントから構成されており、「情報・通信機器」、「メカトロニクス機器」および「電源・エネルギー機器」の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信機器」は、通信機器、放送機器、特殊機器、衛星関連機器、情報端末機器等を主要製品とする事業分野であります。「メカトロニクス機器」は、事務用機器、業務用特殊機器、生産設備機器、医用機器等を主要製品とする事業分野であります。「電源・エネルギー機器」は、コンシューマ電源、産業機器用電源、標準電源、電子部品等を主要製品とする事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	11,657,593	6,436,541	10,069,305	1,151,752	29,315,193	—	29,315,193
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	7,367	77,114	3,028,381	3,112,958	△3,112,958	—
計	11,657,688	6,443,908	10,146,420	4,180,133	32,428,151	△3,112,958	29,315,193
セグメント利益又は損失 (△)	662,846	98,530	△42,816	115,172	833,732	4,754	838,486
セグメント資産	6,934,467	4,578,517	4,690,502	745,291	16,948,779	6,225,513	23,174,293
その他の項目							
減価償却費	97,410	64,573	153,492	68,791	384,267	47,381	431,649
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	17,210	2,428	17,959	42,805	80,404	2,567	82,971

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	情報・通 信機器	メカトロ ニクス機 器	電源・エ ネルギー 機器				
売上高							
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623	—	29,225,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	3,815	60,219	3,442,191	3,506,240	△3,506,240	—
計	12,998,021	7,660,393	7,480,658	4,592,790	32,731,864	△3,506,240	29,225,623
セグメント利益又は損失 (△)	830,853	126,533	△60,845	167,877	1,064,419	△47,701	1,016,718
セグメント資産	7,914,074	4,445,286	4,280,709	922,296	17,562,367	5,195,300	22,757,668
その他の項目							
減価償却費	80,143	56,284	120,246	66,792	323,466	41,657	365,123
有形固定資産および無形 固定資産の増加額	20,668	5,584	76,670	179,224	282,147	4,679	286,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話機の販売事業およびソフトウェア開発や製造の請負事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は下記のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△54,097	△106,127
セグメント間取引消去	89,748	87,991
その他	△30,896	△29,565
合 計	4,754	△47,701

※全社費用は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社管理部門に対する債権の 消去	△1,257,820	△1,257,820
全社資産※	7,455,194	6,453,725
その他	28,139	△604
合 計	6,225,513	5,195,300

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	情報・通信 機器	メカトロニ クス機器	電源・エネ ルギー機器	その他	合計
外部顧客への売上高	12,998,007	7,656,577	7,420,439	1,150,598	29,225,623

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
25,971,492	2,677,787	576,342	29,225,623

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中華人民共和国、台湾、香港等

その他の地域…アメリカ合衆国、イスラエル等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を越えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本無線株式会社	3,759,559	情報・通信機器
富士ゼロックス株式会社	3,715,598	メカトロニクス機器
三菱電機株式会社	3,129,319	情報・通信機器

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円39銭	1株当たり純資産額	106円22銭
1株当たり当期純利益金額	9円6銭	1株当たり当期純利益金額	13円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,437,122	3,867,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,437,122	3,867,695
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 (株)	36,413,022	36,412,622

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	329,790	498,736
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	329,790	498,736
期中平均株式数 (株)	36,413,080	36,412,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,794	929,654
受取手形	698,068	1,272,207
売掛金	7,696,685	7,492,081
商品及び製品	341,469	386,877
仕掛品	4,575,866	4,689,161
原材料及び貯蔵品	582,109	564,458
前払費用	60,394	54,060
繰延税金資産	289,146	279,691
未収入金	128,664	307,384
その他	69,150	37,429
貸倒引当金	△15,896	△30,913
流動資産合計	16,333,452	15,982,093
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,104,325	6,091,376
減価償却累計額	△4,661,488	△4,734,175
建物(純額)	1,442,837	1,357,200
構築物	664,005	658,629
減価償却累計額	△600,301	△603,061
構築物(純額)	63,703	55,568
機械及び装置	1,533,060	1,463,609
減価償却累計額	△1,442,142	△1,387,155
機械及び装置(純額)	90,918	76,454
車輛及び運搬具	41,542	39,302
減価償却累計額	△40,501	△37,676
車輛及び運搬具(純額)	1,041	1,626
工具、器具及び備品	2,935,175	2,788,033
減価償却累計額	△2,848,429	△2,735,724
工具、器具及び備品(純額)	86,746	52,308
土地	3,432,429	3,432,429
リース資産	198,817	188,774
減価償却累計額	△78,323	△110,401
リース資産(純額)	120,493	78,372
有形固定資産合計	5,238,169	5,053,960
無形固定資産		
電話加入権	4,718	4,718
ソフトウェア	15,333	24,694
リース資産	11,048	7,686
無形固定資産合計	31,100	37,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	224,581	207,766
関係会社株式	1,257,820	1,257,820
出資金	30,270	37,627
関係会社長期貸付金	15,715	—
長期前払費用	2,475	2,943
その他	234,475	174,774
貸倒引当金	△78,195	△26,142
投資その他の資産合計	1,687,142	1,654,790
固定資産合計	6,956,412	6,745,850
資産合計	23,289,865	22,727,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,895,118	3,610,474
買掛金	2,858,606	2,186,255
短期借入金	5,931,000	3,838,000
1年内返済予定の長期借入金	2,769,386	2,454,932
未払金	512,534	195,452
未払費用	192,090	188,790
未払法人税等	29,714	32,597
未払消費税等	45,848	146,290
前受金	27,097	45,577
預り金	37,504	51,784
設備等支払手形	9,662	7,399
製品保証引当金	18,812	13,448
その他	46,466	37,679
流動負債合計	15,373,841	12,808,682
固定負債		
長期借入金	3,026,013	4,486,083
繰延税金負債	21,013	19,808
再評価に係る繰延税金負債	613,793	613,793
退職給付引当金	391,123	414,961
長期未払金	53,630	28,873
環境対策引当金	—	16,964
資産除去債務	—	77,071
その他	89,880	52,201
固定負債合計	4,195,454	5,709,757
負債合計	19,569,296	18,518,440

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,984,734	△3,485,862
利益剰余金合計	△3,703,038	△3,204,166
自己株式	△1,433	△1,483
株主資本合計	2,785,547	3,284,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,951	21,064
土地再評価差額金	904,069	904,069
評価・換算差額等合計	935,020	925,133
純資産合計	3,720,568	4,209,503
負債純資産合計	23,289,865	22,727,943

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	27,756,705	27,799,265
売上原価		
製品期首たな卸高	602,378	341,469
当期製品製造原価	24,405,117	24,671,904
合計	25,007,495	25,013,374
他勘定振替高	2,351	4,760
製品期末たな卸高	341,469	386,877
製品売上原価	24,663,673	24,621,735
売上総利益	3,093,032	3,177,529
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	277,535	247,887
広告宣伝費	18,436	12,666
販売手数料	139,743	57,119
貸倒引当金繰入額	—	3,703
役員報酬	176,528	105,454
給料及び手当	930,364	999,816
退職給付費用	63,697	61,021
法定福利費	136,533	153,814
賃借料	165,252	165,892
旅費及び交通費	88,571	89,837
研究開発費	114,805	109,972
減価償却費	32,854	34,533
その他	293,721	317,005
販売費及び一般管理費合計	2,438,046	2,358,724
営業利益	654,985	818,804
営業外収益		
受取利息	4,418	1,847
受取配当金	53,999	67,049
受取賃貸料	97,569	95,599
金利スワップ評価益	2,409	—
助成金収入	—	19,299
その他	46,624	30,031
営業外収益合計	205,022	213,828
営業外費用		
支払利息	308,211	264,756
売上債権売却損	44,639	38,707
為替差損	98,816	73,601
その他	57,179	48,606
営業外費用合計	508,846	425,671
経常利益	351,160	606,961

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,164	—
特別利益合計	5,164	—
特別損失		
環境対策引当金繰入額	—	16,964
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61,792
特別損失合計	—	78,756
税引前当期純利益	356,324	528,205
法人税、住民税及び事業税	14,330	14,370
法人税等調整額	56,616	14,963
法人税等合計	70,946	29,333
当期純利益	285,378	498,872

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,649,580	3,649,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,649,580	3,649,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
資本剰余金合計		
前期末残高	2,840,440	2,840,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,840,440	2,840,440
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	281,696	281,696
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	281,696	281,696
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,270,113	△3,984,734
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
当期変動額合計	285,378	498,872
当期末残高	△3,984,734	△3,485,862
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,988,417	△3,703,038
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
当期変動額合計	285,378	498,872
当期末残高	△3,703,038	△3,204,166
自己株式		
前期末残高	△1,403	△1,433
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	△30	△50
当期末残高	△1,433	△1,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,500,199	2,785,547
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
自己株式の取得	△30	△50
当期変動額合計	285,348	498,822
当期末残高	2,785,547	3,284,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,442	30,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	30,951	21,064
土地再評価差額金		
前期末残高	904,069	904,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	904,069	904,069
評価・換算差額等合計		
前期末残高	872,626	935,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	62,394	△9,887
当期末残高	935,020	925,133
純資産合計		
前期末残高	3,372,825	3,720,568
当期変動額		
当期純利益	285,378	498,872
自己株式の取得	△30	△50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,394	△9,887
当期変動額合計	347,742	488,934
当期末残高	3,720,568	4,209,503

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成23年3月25日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 生産および受注の状況

① 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	13,005,886	111.4
メカトロニクス機器 (千円)	7,660,328	120.4
電源・エネルギー機器 (千円)	7,482,209	76.6
その他 (千円)	231,902	116.7
合計	28,380,327	102.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
情報・通信機器 (千円)	13,793,925	115.6
メカトロニクス機器 (千円)	7,448,456	106.9
電源・エネルギー機器 (千円)	7,201,118	73.5
その他 (千円)	1,150,598	99.9
合計	29,594,099	99.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。